



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス  
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	40,711	23.2	1,214	27.8	1,302	28.7	496	62.5
2021年12月期第1四半期	33,032	9.5	1,682	23.8	1,825	31.0	1,324	19.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 542百万円 (60.9%) 2021年12月期第1四半期 1,389百万円 (17.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	28.43	28.28
2021年12月期第1四半期	75.88	75.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	105,215	32,421	29.1	1,752.93
2021年12月期	97,269	33,226	32.4	1,803.96

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 30,610百万円 2021年12月期 31,501百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		79.50	79.50
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年5月12日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,264	18.8	1,133	53.8	1,046	60.1	628	66.7	36.02
通期	168,828	9.1	6,244	16.5	6,053	21.8	3,862	16.5	221.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	17,575,900 株	2021年12月期	17,575,900 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年12月期1Q	113,573 株	2021年12月期	113,573 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	17,462,327 株	2021年12月期1Q	17,453,423 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT Dnet及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるまん延防止等重点措置の影響や、ウクライナ情勢にともなう原材料価格の高騰などにより低調に推移しておりました。また、足下では、まん延防止等重点措置は解除され国内の経済活動は回復基調にありますが、地政学的な不確実性の高まりにより、引き続き先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループの基幹ビジネスである人材教育ビジネスは、的確なマーケティングによる大型案件の受注や、強みである「請負」の案件増加と生産性向上による利益率改善に努め、計画以上に好調に推移し、前年同期比でも大きく増収増益となりました。また、不動産ビジネスは、本年度は昨年に比べ下期に主要な物件の引渡しが集まっている為、前年同期比では減益となっておりますが、ほぼ計画通りに推移しております。

以上の結果、売上高は40,711百万円（前年同期比23.2%増 / 計画比5.0%増）、営業利益は1,214百万円（前年同期比27.8%減 / 計画比111.9%増）、経常利益は1,302百万円（前年同期比28.7%減 / 計画比143.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は496百万円（前年同期比62.5%減 / 計画比53.1%増）となりました。

また、2022年2月24日に新たな5カ年計画「中期経営計画2026」を発表いたしました。当社グループのパーパスを「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」と再定義し、人材教育ビジネスを中心に最重要資産である人的資本を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

なお、2022年度は5カ年計画の初年度として投資の年と位置付け、5年後の目標（売上高2,750億円、営業利益150億円）に向け着実に成長を図ってまいります。

加えて、「中期経営計画2026」で開示した内容通り、本年度よりセグメント変更を行っております。基幹ビジネスである人材教育ビジネスにおいて、従来の主力である「ものづくり分野」に加え「サービス分野」をもう一つの大きな柱にすべく、セグメント構成を、ものづくり系の人材事業を中心とした「プロダクツHR事業」と、サービス系の人材事業を中心とした「サービスHR事業」としております。また、従来「その他事業」としていたセグメントを、環境に配慮した社会性の高い事業を強化する目的で大規模自然公園の運営を行う「農業公園事業」としており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、特に主力の製造分野が好調に推移し全体を牽引しました。緻密なマーケティングの下で半導体や電子部品関連等の大型案件の受注・継続に繋がったことに加え、新たに自動車分野での開拓を進めたことで業績の底上げとなりました。

また、強みである「請負」「チーム派遣」案件の更なる増加や、管理者の人材育成及びDX化等による生産性向上、そして高単価案件へのシフト等も進めたことにより、利益率の向上に繋がりました。

一方で、国内景気の回復に合わせ、人材採用難が続いておりますが、稼働人員数も、昨年度末の繁忙期（15,432人）を越える15,780人と過去最高人数を更新し順調に推移しております。第2四半期以降も採用投資を進め、下期でのさらなる成長に繋げる計画です。

以上の結果、売上高は19,938百万円（前年同期比26.0%増 / 計画比9.8%増）、セグメント利益は887百万円（前年同期比23.2%増 / 計画比160.2%増）となりました。

#### (サービスHR事業)

サービスHR事業は、主力の物流分野において、昨年開設した拠点も順調に立ち上がり計画通りに推移しております。また、生産性向上や更なる拠点開拓・顧客開拓に向け、管理者層の人材育成を強化いたしました。

コールセンターや軽作業等を行うHS分野及びツーリズム分野においても、強みである「請負」案件の受託を進め、行政関連の大型受注やワクチン接種会場の継続受注等に繋げ、計画以上に順調に推移いたしました。

また、高いホスピタリティを活かした接客販売力を強みとする株式会社ディンプルが2月28日にグループイン（J・フロント リテイリング株式会社から発行済み株式の90%を取得）し、接客販売分野の強化とともに、既存事業とのシナジーを模索しさらなる成長を図っております。

以上の結果、売上高は9,174百万円（前年同期比24.4%増 / 計画比8.9%増）、セグメント利益は392百万円（前年同期比133.2%増 / 計画比267.2%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、未だ物件価格の高騰が続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、従来からの不動産情報に加え、不動産M&Aや建替え等の情報の間口を広げながら着実に優良な事業用地確保を図っております。

また、下期及び来期完成を予定している分譲マンションの販売も順調に推移している他、北九州市が掲げる「コクラ リビテーション」に呼応する省エネ等の環境に配慮したグリーンスマートビル「(仮称)ミクニ魚町ビル」の建設を進めるなど、多角的なまちづくり事業を着実に推し進めました。なお、本年度は、主な物件の引渡し計画

が下期に集中している為、当第1四半期においては減益となっておりますが、ほぼ計画通りに順調に推移しております。

以上の結果、売上高は8,735百万円（前年同期比28.8%増 / 計画比2.8%減）、セグメント損失は57百万円（前年同期は740百万円 / 計画は△88百万円）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、各キャリアの携帯電話料金の値下げやオンライン専用新プランの登場などにより、販売代理店業界が再び大きな変革期にある中、販売台数は前年同期に比べ上回っておりますが、一ユーザーあたりの単価の減少や手数料条件の改定等により手数料収入が減少し減収減益となりました。業界における店舗の役割が変化する中、引き続き、残存者メリット享受に向け、地域に根差した優良店舗網の構築、及び法人向けソリューション事業等のポートフォリオ強化を進めております。

以上の結果、売上高は2,157百万円（前年同期比11.7%減 / 計画比14.5%減）、セグメント損失は37百万円（前年同期は4百万円 / 計画は49百万円）となりました。

（農業公園事業）

農業公園事業は、コロナ禍による1～2月のまん延防止等重点措置の影響や、2月が昨年度に比べ天候が良くなかったことなどから入園者数が伸び悩みましたが、まん延防止等重点措置が解除された3月以降は順調な回復基調にあります。本来「密」にならない屋外施設であるという強みを活かし、最繁忙期である第2四半期に向けた誘引施策を進めるとともに、新たな指定管理案件の受託に向けた準備を行いました。

以上の結果、売上高は704百万円（前年同期比16.3%増 / 4.6%増）、セグメント損失は89百万円（前年同期はセグメント損失68百万円 / 計画は△113百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は105,215百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,946百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の増加額720百万円、仕掛販売用不動産の増加額4,864百万円、のれんの増加額3,230百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が72,794百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,752百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の減少額3,093百万円、未払法人税等の減少額1,087百万円、長期借入金の増加額11,218百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が32,421百万円となり、前連結会計年度末と比較して805百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額891百万円等によるものであります。利益剰余金の減少額は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額496百万円等により増加したものの、利益剰余金の配当額1,388百万円等により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月9日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,749	27,987
受取手形及び売掛金	15,706	16,351
商品及び製品	794	967
販売用不動産	6,221	6,942
仕掛品	126	88
仕掛販売用不動産	28,828	33,693
その他	3,663	4,431
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	86,088	90,453
固定資産		
有形固定資産	5,466	5,473
無形固定資産		
のれん	592	3,822
その他	184	234
無形固定資産合計	776	4,056
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,452
繰延税金資産	1,831	1,963
敷金及び保証金	1,051	1,126
その他	868	930
貸倒引当金	△239	△240
投資その他の資産合計	4,938	5,231
固定資産合計	11,180	14,761
資産合計	97,269	105,215
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263	1,262
不動産事業未払金	924	249
短期借入金	25,450	22,356
未払費用	7,010	7,981
前受金	1,539	2,364
未払法人税等	1,584	496
未払消費税等	2,796	2,504
賞与引当金	105	724
その他	6,510	4,689
流動負債合計	47,185	42,630
固定負債		
長期借入金	13,754	24,973
役員退職慰労引当金	172	175
退職給付に係る負債	2,380	2,601
その他	547	2,412
固定負債合計	16,856	30,163
負債合計	64,042	72,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250	1,250
資本剰余金	1,449	1,449
利益剰余金	28,908	28,017
自己株式	△119	△119
株主資本合計	31,489	30,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	3
為替換算調整勘定	27	42
退職給付に係る調整累計額	△31	△33
その他の包括利益累計額合計	11	12
新株予約権	93	105
非支配株主持分	1,631	1,705
純資産合計	33,226	32,421
負債純資産合計	97,269	105,215



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	33,032	40,711
売上原価	27,063	34,598
売上総利益	5,969	6,113
販売費及び一般管理費	4,286	4,899
営業利益	1,682	1,214
営業外収益		
助成金収入	131	64
その他	60	70
営業外収益合計	191	134
営業外費用		
支払利息	37	41
その他	10	5
営業外費用合計	48	46
経常利益	1,825	1,302
税金等調整前四半期純利益	1,825	1,302
法人税等	492	769
四半期純利益	1,332	533
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,324	496

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,332	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△11
為替換算調整勘定	18	23
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	56	9
四半期包括利益	1,389	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374	497
非支配株主に係る四半期包括利益	14	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、(株)ディンプルの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、若林保全(株)の株式を取得したことにより、同社及びその子会社の若林不動産(株)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に反映させるべき累積的影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,825	7,374	6,783	2,443	605	33,032	-	33,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	119	40	2	4	1	167	△167	-
計	15,944	7,414	6,785	2,447	607	33,199	△167	33,032
セグメント利益又は 損失(△)	720	168	740	4	△68	1,565	116	1,682

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額116百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用110百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,938	9,174	8,735	2,157	704	40,711	-	40,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	46	3	14	1	196	△196	-
計	20,068	9,221	8,739	2,172	706	40,908	△196	40,711
セグメント利益又は損失(△)	887	392	△57	△37	△89	1,096	117	1,214

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額117百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「サービスHR事業」セグメントにて、㈱ディンプルの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,271百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(セグメント変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ファクトリー事業」「テクノ事業」「R&D事業」「セールス&マーケティング事業」「不動産事業」「情報通信事業」から以下のセグメント変更を行っております。基幹ビジネスである人材教育ビジネスにおいて、従来の主力である「ものづくり分野」に加え「サービス分野」をもう一つの大きな柱にすべく、セグメント構成を、ものづくり系の人材事業を中心とした「プロダクツHR事業」と、サービス系の人材事業を中心とした「サービスHR事業」としております。また、従来「その他事業」としていたセグメントを、環境に配慮した社会性の高い事業を強化する目的で大規模自然公園の運営を行う「農業公園事業」へとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。